

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	相談支援事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	福祉課								
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降		担当係	障がい福祉係							
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		14 障がい者(児)福祉		2 障がい者の地域生活を支援する									
		副目的														
	予算区分	款	3		項	1		目	2		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画	障害者自立支援法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	1 %		委託	99 %		助成	0 %							
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	障がい者(児)、障がい児の保護者又は障がい者等の介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや権利擁護のために必要な援助を行い障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。														
	内容 (手段)	<p>いつでも相談に応じ、必要な情報等を提供できるよう常勤の相談支援専門員が配置されている指定相談支援事業者に相談業務を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度事業所と契約を行い、相談員の人件費及び相談に係る事務費を委託料として支払った。 ・毎月、各事業所から報告書を提出してもらい、困難なケースについては検討会議を行った。 <p>【直接経費の内訳】 障害者相談支援委託料(49,596千円)</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	49,959	46,711	49,596	56,548	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	53	53	53	53
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	50,012	46,764	49,649	56,601	
	対前年比	%		93.5	106.1	114.0		
財源	一般財源	千円	44,982	42,620	44,709	52,194		
	国・県支出金	千円	5,030	4,144	4,940	4,407		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	相談事業所数	箇所	目標		—	—	—
実績				5	5	5	
相談員数	人	目標		—	—	—	—
		実績		7	7	7	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	相談件数	件	目標		—	—	—
実績				8,234	6,851	7,219	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	福祉事業所に相談業務を委託し、各種の相談に応じ、必要な情報の提供等を行った。				
		事業実施における課題等	直営でなく、法人の福祉専門職員に相談業務を委託しており、一定の成果はあるものの、相談事業所については十分に知られていないため周知が必要である。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	障害者自立支援法に基づく事務であり、廃止した場合は需要が高い相談サービスが提供できなくなる。				
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持					
	判定理由	福祉事業所に相談業務を委託し、各種の相談に応じ、必要な情報の提供等を行うことで、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を送れるよう、一定の成果があるため、現状維持と判断した。					
	改善案等	相談支援事業所について周知を図るため、障がい者福祉ガイドブックや障害福祉サービス事業所一覧等により、今後、更なるPRに努めるとともに、事業所によって得意、不得意分野があることや障害者自立支援法の改正においては、H24.4から基幹相談支援センターの設置について明記されていることから、総合的な相談体制の充実を視野に入れながら事務を進める。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	現状維持	一次評価のとおり。				